

独立行政法人から公益法人への支出に関する競争入札の見直し状況(物品・役務等)

様式7-3

所管府省	支出元独立行政法人の名称	支出元独立行政法人の法人番号	物品役務等の名称及び数量	契約担当者等の氏名並びにその所属する部署の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の番号又は名称及び住所	契約の相手方の法人番号	一般競争入札・指名競争入札の別(総合評価の実施)	予定価格	契約金額	落札率	公益法人の場合			備考	点検結果 (見直す場合はその内容)	継続支出の有無
												公益法人の区分	国認定、都道府県認定の区分	応札・応募者数			
文部科学省	国立研究開発法人防災科学技術研究所	3050005005210	地震・火山観測網整備及び維持管理業務	茨城県つくば市天王台3-1 国立研究開発法人 防災科学技術研究所 契約担当役 理事 土橋 久	2018年4月1日	東京都千代田区猿楽町1-5-18 公益財団法人地震予知総合研究振興会	5010005018916	一般競争	-	471,960,000	-	公財	国認定	2	<p>本業務で整備・維持される地震・火山観測網から得られるデータは、緊急地震速報や噴火警戒レベルの判断に使用されるため、24時間安定したデータを維持し続ける必要があり、事業者には地震学、火山学等の専門的知見と万全の業務体制構築が求められ、建築的な業務の遂行を要する性格のものであるが、事前参加要件の見直し、緩和を図るため、入札参加要件については実施能力担保のための最低限の確保に留め、最低価格落札方式を実施した。</p> <p>応札予定業者が十分に履行の準備を行うことができるように、開札から履行開始までの期間を確保した。</p> <p>本契約内容を従来の請負業者以外でも行いやすくするため、入札説明会の際引き続き、内容を十分に理解できるよう直接質疑応答する機会をつくることと、当該入札説明会において、作業に必要なマニュアル類や過去の作業報告書を配渡し、応札予定者が容易に閲覧できるようにするなど環境の整備等を実施した。</p> <p>市場化テストの一環として上記の改善案に取り組み、今後も継続さらなる競争性の確保に努める。</p>	有	

※公益法人の区分において、「公財」は、「公益財団法人」、「公社」は「公益社団法人」、「特財」は、「特別財団法人」、「特社」は「特別社団法人」をいう。
 (注) 必要があるときは、各欄の記述を著しく変更することなく(所要の変更を加えることその他所要の調整を加えること)ができる。